

静岡県消費者物価指数の動き

生鮮食品を除く総合指数が3年連続上昇

企画広報部 統計調査課

「静岡県消費者物価指数」は、総務省統計局が実施している「小売物価統計調査」の調査票情報を利用し、静岡県が実施している「静岡県小売物価統計調査」の調査結果と合わせて静岡県が独自に算出したものです。

平成26年平均の静岡県消費者物価指数は、平成22年を100とした**総合指数**が**102.7**となり、前年比は**2.8%の上昇**となった。天候により値動きが大きく左右する**生鮮食品を除いた総合指数**は**102.7**となり、前年比は**2.7%の上昇**で、平成24年から3年連続の上昇となった。**食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数**は**99.7**で、前年比は**1.9%の上昇**となった。

1 年別の動き

総合指数は平成11年以降下落傾向が続いていた（p 7 参照）が、下落幅は平成21年の△1.9%を最大に徐々に縮小し、平成24年は前年と同水準となり、平成25年には上昇に転じた。

平成26年は、円安の影響や4月に消費税率が5%から8%に改定されたことにより、総合指数、生鮮食品を除く総合指数共に大幅な上昇となり、食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は、平成17年の公表開始以降初めて上昇に転じた。年の前半は、円安などによりガソリン価格が高騰し、物価の上昇要因となったが、7月以降は世界的に原油価格が下落に転じ、ガソリンの価格も大幅に下落したことから、物価の上昇幅は縮小した。

図1 静岡県消費者物価指数の推移 (平成22年=100)

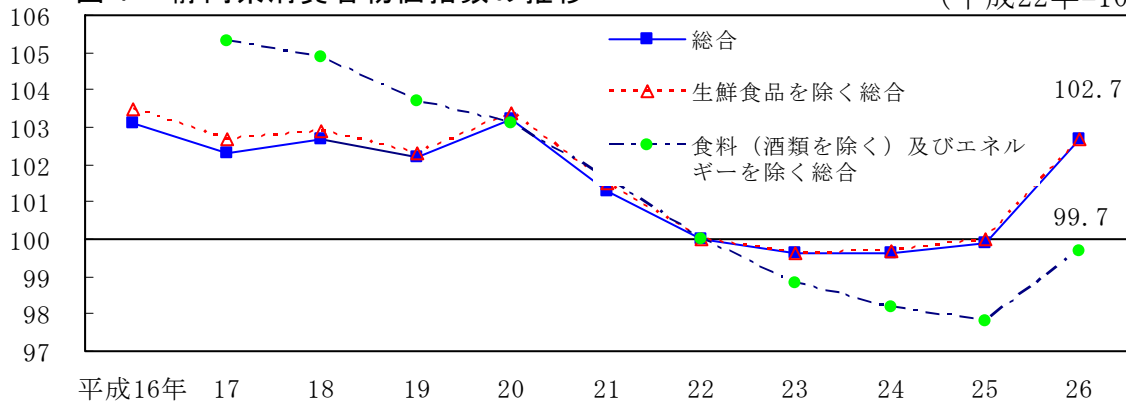


図2 静岡県消費者物価指数の前年比の推移 (%)

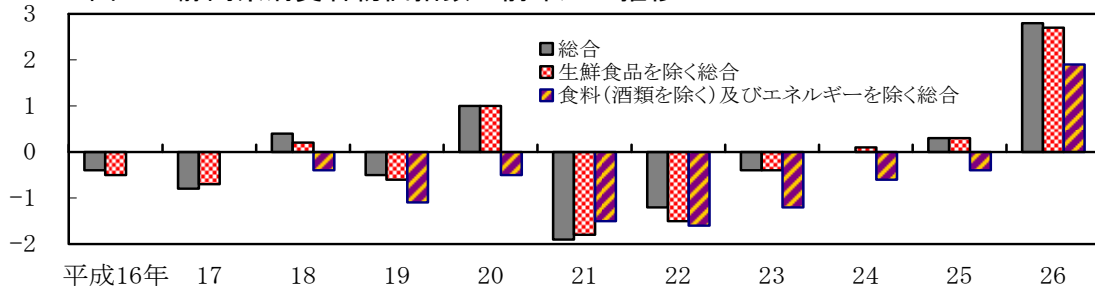


表1 静岡県消費者物価指数の年別推移

(平成22年=100)

平成		16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年	25年	26年
総合	指数	103.1	102.3	102.7	102.2	103.2	101.3	100.0	99.6	99.6	99.9	102.7
	前年比(%)	△0.4	△0.8	0.4	△0.5	1.0	△1.9	△1.2	△0.4	0.0	0.3	2.8
生鮮食品を除く総合	指数	103.5	102.7	102.9	102.3	103.4	101.5	100.0	99.6	99.7	100.0	102.7
	前年比(%)	△0.5	△0.7	0.2	△0.6	1.0	△1.8	△1.5	△0.4	0.1	0.3	2.7
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	指数	—	105.3	104.9	103.7	103.1	101.6	100.0	98.8	98.2	97.8	99.7
	前年比(%)	—	—	△0.4	△1.1	△0.5	△1.5	△1.6	△1.2	△0.6	△0.4	1.9

2 10大費目別指数の動き

(1) 概況

平成26年の10大費目別指数の動きを前年比で見ると、「食料」が生鮮食品、調理食品などの値上げにより3.6%の上昇、「光熱・水道」が電気代、ガス代などの値上げにより7.0%の上昇、「教養娯楽」が教養娯楽サービスなどの値上げにより4.9%の上昇、「交通・通信」がガソリンなどの値上げにより2.5%の上昇となった。

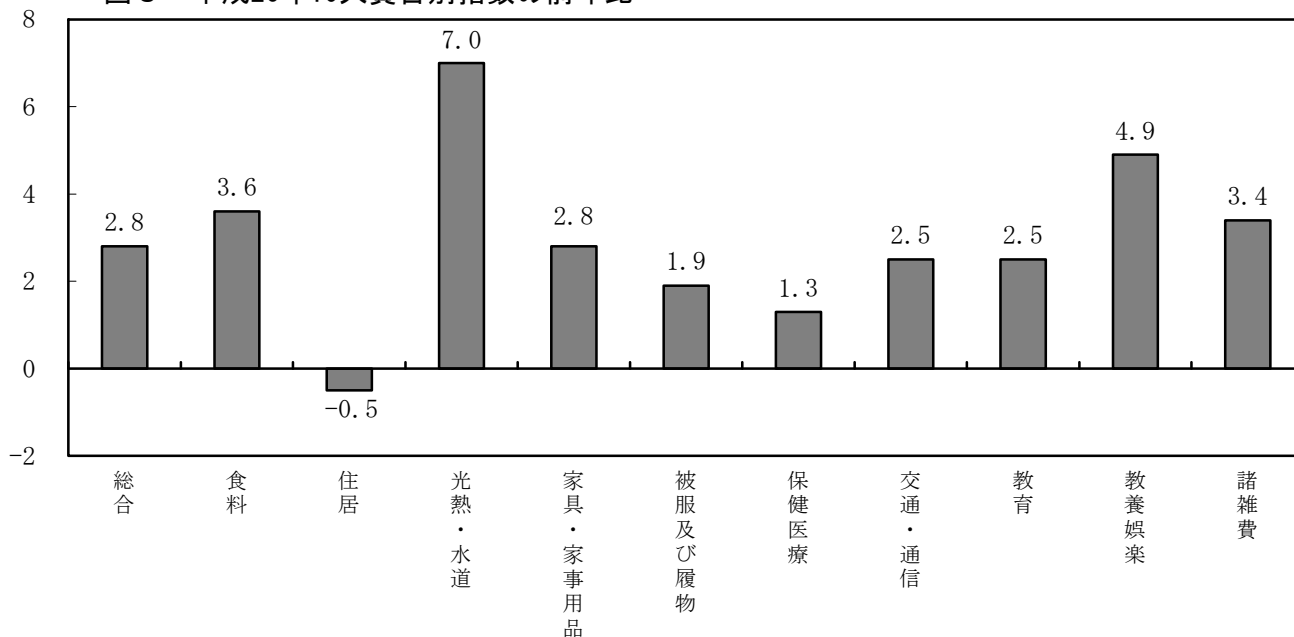
一方、消費税が非課税である民営家賃などの値下げにより「住居」が0.5%の下落となった。

表2 平成26年10大費目別指数の動き

(平成22年=100)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費
指数	102.7	104.1	97.7	120.2	91.6	101.6	98.7	105.8	101.6	96.5	108.2
前年比(%)	2.8	3.6	△0.5	7.0	2.8	1.9	1.3	2.5	2.5	4.9	3.4
寄与度	—	0.90	△0.10	0.56	0.09	0.08	0.06	0.40	0.07	0.52	0.21
寄与率(%)	—	32.09	△3.58	20.06	3.25	2.78	2.02	14.45	2.62	18.53	7.41

図3 平成26年10大費目別指数の前年比



(2) 上昇幅の大きかった費目と下落した費目

上昇幅の大きかった費目を寄与度順に見ると、食料（寄与度0.90）、光熱・水道（寄与度0.56）、教養娯楽（寄与度0.52）である。一方、下落した品目は住居（寄与度△0.10）のみであった。

○食料

食料は104.1となり、前年と比べ3.6%の上昇となった。

内訳をみると、魚介類がさけ、えびなどの値上げにより9.0%の上昇、調理食品がすし（弁当）などの値上げにより5.5%の上昇、肉類が7.6%の上昇、外食が2.2%の上昇、野菜・海藻が3.0%の上昇となった。

図4 食料指数の動き

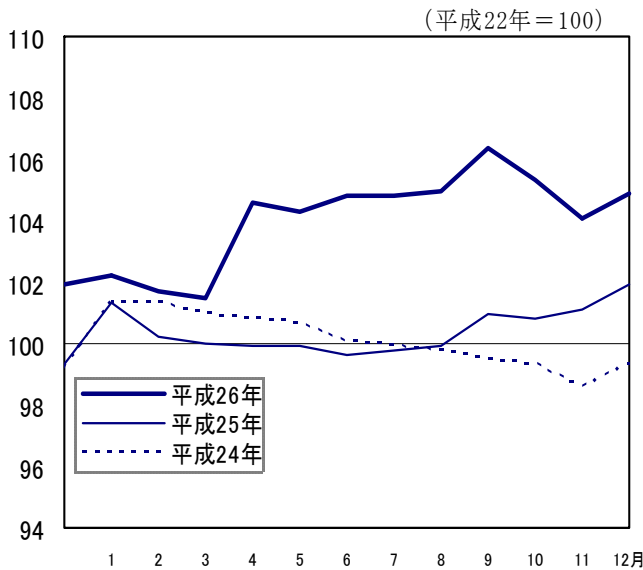


表3 食料の平成26年平均指数

(平成22年=100)			
中分類	指数	前年比	寄与度
食料	104.1	3.6%	0.90
穀類	98.5	△1.4%	△0.03
魚介類	111.9	9.0%	0.19
肉類	109.1	7.6%	0.15
乳卵類	105.6	6.1%	0.06
野菜・海藻	98.4	3.0%	0.07
果物	104.0	4.3%	0.04
油脂・調味料	102.4	4.3%	0.04
菓子類	104.3	2.3%	0.05
調理食品	109.5	5.5%	0.17
飲料	102.2	2.1%	0.03
酒類	101.2	2.3%	0.02
外食	102.7	2.2%	0.12

○光熱・水道

光熱・水道は120.2となり、前年と比べ7.0%の上昇となった。

内訳をみると、電気代が8.3%の上昇、ガス代が6.7%の上昇、他の光熱が灯油の値上げにより5.2%の上昇となった。

図5 光熱・水道指数の動き

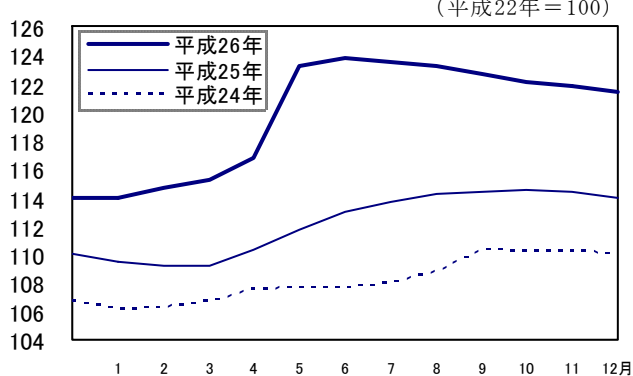


表4 光熱・水道の平成26年平均指数

(平成22年=100)			
中分類	指数	前年比	寄与度
光熱・水道	120.2	7.0%	0.56
電気代	126.6	8.3%	0.32
ガス代	115.9	6.7%	0.15
他の光熱	135.4	5.2%	0.02
上下水道料	109.3	4.5%	0.07

3 月別の動き

総合指数の前月比は、消費税率改定の影響で4月に2.2%、5月に0.5%の上昇となった。前年同月比では4月以降は3%台の上昇となったが、6月の3.9%をピークに上昇幅が縮小し、11月、12月は2%台となった。生鮮食品を除く総合指数も総合指数とほぼ同様の動きを示しており、7月の3.6%ピークに上昇幅が縮小している。

図6 静岡県消費者物価指数の月別の動き

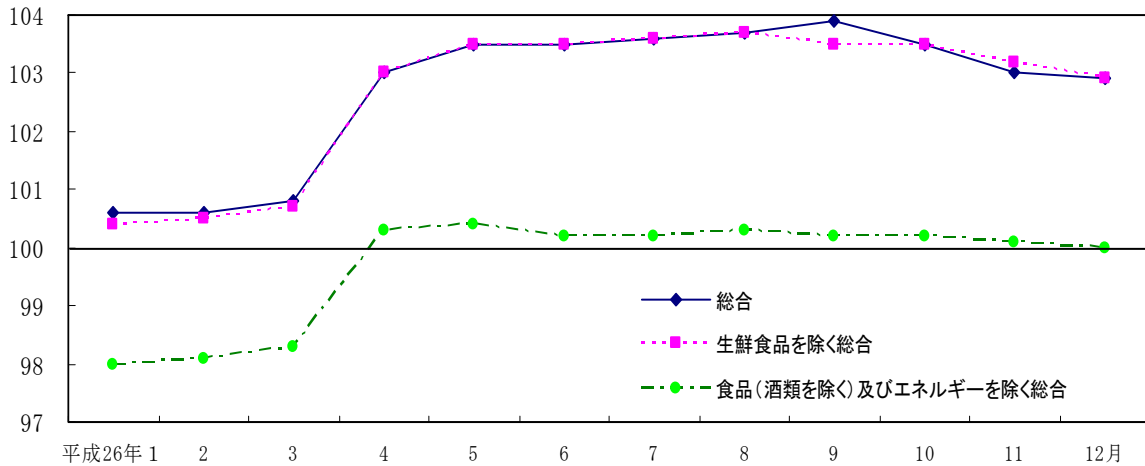


図7 月別の前年同月比の推移

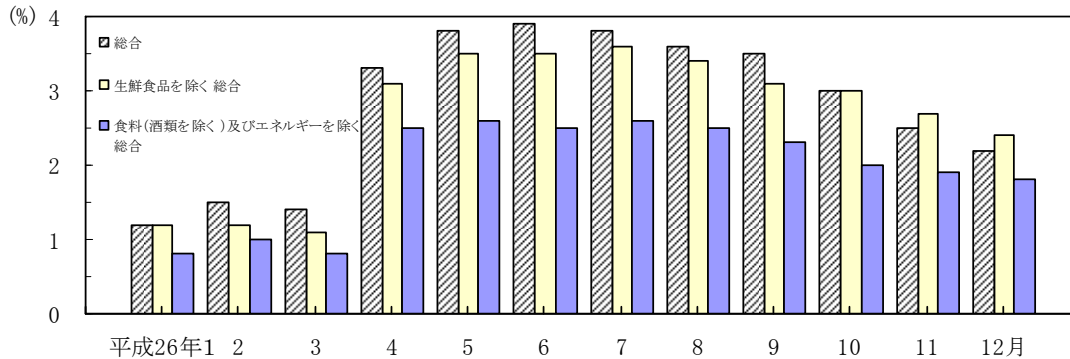


表5 静岡県消費者物価指数の月別推移

(平成22年=100)

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
総合	指数	100.6	100.6	100.8	103.0	103.5	103.5	103.6	103.7	103.9	103.5	103.0	102.9
	前月比(%)	△0.1	0.0	0.2	2.2	0.5	0.0	0.1	0.1	0.2	△0.4	△0.5	△0.1
	前年比(%)	1.2	1.5	1.4	3.3	3.8	3.9	3.8	3.6	3.5	3.0	2.5	2.2
生鮮食品を除く総合	指数	100.4	100.5	100.7	103.0	103.5	103.5	103.6	103.7	103.5	103.5	103.2	102.9
	前月比(%)	△0.1	0.1	0.2	2.3	0.5	0.0	0.1	0.1	△0.2	0.0	△0.3	△0.3
	前年比(%)	1.2	1.2	1.1	3.1	3.5	3.5	3.6	3.4	3.1	3.0	2.7	2.4
食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合	指数	98.0	98.1	98.3	100.3	100.4	100.2	100.2	100.3	100.2	100.2	100.1	100.0
	前月比(%)	△0.2	0.1	0.2	2.0	0.1	△0.2	0.0	0.1	△0.1	0.0	△0.1	△0.1
	前年比(%)	0.8	1.0	0.8	2.5	2.6	2.5	2.6	2.5	2.3	2.0	1.9	1.8

4 財・サービス分類指数の動き

(1) 財指数

財は104.3となり、前年と比べ4.2%の上昇となった。

内訳をみると、農水畜産物が生鮮魚介などの値上げにより5.0%の上昇となった。工業製品は食料工業製品3.6%、繊維製品3.4%、石油製品5.5%とそれぞれ上昇したことにより3.7%の上昇となった。

電気・都市ガス・水道は電気代や都市ガス代などの値上げにより6.8%の上昇、出版物は2.5%の上昇となった。

(2) サービス指数

サービスは101.1となり、前年と比べ1.3%の上昇となった。内訳をみると、公共サービスは3.2%の上昇、一般サービスは0.8%の上昇となった。

表6 財・サービス分類指数の動き

(平成22年=100)

指数	総合	財	農水畜産物	工業製品	電気・都市ガス・水道	出版物	サービス	公共サービス	一般サービス	*			
										外食	民営家賃	帰属家賃	他のサービス
指数	102.7	104.3	105.5	101.8	121.2	103.6	101.1	105.5	99.8	102.7	96.8	96.8	102.3
前年比 (%)	2.8	4.2	5.0	3.7	6.8	2.5	1.3	3.2	0.8	2.2	△0.9	△0.9	2.3

* 持家の帰属家賃

5 食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数の動き

食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合指数は、総合指数から国際市況、為替状況などに応じて価格が大きく変動する品目を除いた指数で、景況を判断する指標として注視されている。

平成26年は消費税率改定の影響もあり、平成17年の公表開始以降初めての上昇となった（表1参照）が、月別で見ると上昇幅は徐々に縮小している（表5参照）。

一方、エネルギー関連品目は東日本大震災や円安の影響を受けて上昇が続いていたが、平成26年7月以降、世界的な原油安によりガソリンが大きく下落したことなどから、下落に転じている。

